

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藪内 茂行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市開明町2-1-1 神鋼建設ビル8F

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	1,309,587	1,310,343	5,143,610
経常利益又は経常損失() (千円)	39,802	3,879	103,329
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	32,427	5,703	83,298
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,515	6,983	93,955
純資産額 (千円)	1,170,123	1,190,036	1,220,563
総資産額 (千円)	5,189,579	5,284,721	5,144,170
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又四半期純損失金額() (円)	2.76	0.48	7.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.9	21.9	23.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第77期第1四半期連結累計期間及び第77期については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第78期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善が見られる等、穏やかな景気回復が続いています。一方、米国政権に対する政策不安や中東等の地政学リスク等により、海外経済の不確実性が高まり、依然として国内景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、第1四半期における新設住宅着工戸数が、24.5万戸(前年同期間比2.0%減)であり、利用関係区分で、持家・貸家が前年比マイナスの状況が続く、釘の需要環境が低調であることから、さらに価格競争が厳しさを増しています。一方、電気・輸送機器向ネジは、OA機器関連製品等で海外での現地調達、一部国内回帰し、また自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向のライセンス製品の需要は引き続き堅調に推移しています。しかし、釘同様、価格競争が激しく、事業環境は依然厳しい状況が続いています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,310百万円(前年同四半期1,309百万円、0.1%増)、その内訳は建設・梱包向は8百万円増(0.8%増)、電気・輸送機器向は7百万円減(2.8%減)となりました。売上総利益は220百万円と前年同四半期に比べ34百万円(13.4%減)の減益となり、これは製造コストの低減努力をしたものの、鋼材価格や輸入商品価格の高騰分を、販売価格に十分転嫁できなかったことによるものであります。営業損益は、販売費及び一般管理費が運賃等の値上がりや営業活動費の増加により、前年同四半期に比べ9百万円の増加したこともあり、3百万円の損失(前年同四半期40百万円の利益)となりました。経常損益は、3百万円の損失(前年同四半期は39百万円の利益)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた結果、5百万円の損失(前年同四半期32百万円の利益)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、釘を多く使用する2×4等の木造住宅の着工戸数が減少し、需要環境は厳しい状況が続いています。利益面は、鋼材価格、副資材価格等の高騰により、生産性の向上による製造コスト低減効果を吸収できず、また販売価格への転嫁は一部に留まったため減益となりました。この結果、当セグメント売上高は、1,033百万円(前年同四半期1,024百万円、0.8%増)となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ42百万円減の39百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・OA機器向等は海外での現地調達化が定着しましたが、内需ニーズとして、品質重視の傾向のなか、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向の付加価値の高いライセンス製品の需要は順調に推移しました。この結果、当セグメントの売上高は、276百万円(前年同四半期比2.8%減)となり、セグメント利益は前年同四半期と同額の11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,284百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比140百万円増)となりました。流動資産は、前年度末に比べ159百万円増加し、3,219百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が79百万円、商品及び製品が62百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ19百万円減少し、2,065百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産の設備投資25百万円に対して減価償却費が42百万円等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ171百万円増加し、4,094百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ140百万円増加し、2,771百万円となりました。これは、短期借入金が60百万円、その他が未払賞与と役員未払賞与を計上したこと等により61百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ30百万円増加し、1,322百万円となりました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は前年度末と比べ90百万円増加し、2,696百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ30百万円減少し、1,190百万円となりました。これは、当第1四半期連結会計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円に対して、剰余金配当が23百万円あり、その他有価証券評価差額金が、株式の株価の下落により、前年度末に比べ2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の23.1%から21.9%となり、1株当たり純資産は100.84円から98.13円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

(建設・梱包向)

釘は国内総需要の7割以上が輸入商品で賄われている品種であります。当社の場合は、ここ数年国内生産品が海外委託生産品(OEM)を販売量において、上回っているのが現状です。長年の経験に培われた当社の技術力・開発力・品質管理能力は、高付加価値品の製造においては優位性を保っています。またOEM商品の品質安定にも大きく寄与しています。汎用品から高付加価値品に至るまで、お客様の様々なニーズにお応えできる企業として勝ち残っていくため、生産効率のアップによるコスト削減と売上高の拡大を実現し、ROEの向上に取り組んでまいります。

具体的施策は以下のとおりです。

売上高の拡大

- 1.組織営業力を強化し、綿密な営業戦略により新たな販路を拡大し、売上げの増大を図ります。
- 2.開発営業を展開し、顧客のニーズに基づく新製品開発により売上げの増大を図ります。
- 3.自社製品と輸入商品との販売上の最適バランス化を図ります。

コスト削減

- 1.国内生産品のなかで付加価値の高い品種を生産し、生産性を高めます。
- 2.OEM提携先との関係強化及び仕入ソースの拡大により仕入コストの削減を図ります。
- 3.物流を合理化・再構築することにより物流コストを低減します。
- 4.販管費の低減を図ります。
- 5.省エネ対策と新電力の活用によりエネルギーコストを削減します。

(電気・輸送機器向)

かつての主力製品であった弱電・家電用ネジは、円高局面で需要家が生産拠点の海外シフトを加速させ、その結果、日本国内の需要は急激に減少し、円高修正局面においても、これら需要の回帰は限定的になっています。このため、自動車産業並びにOA機器メーカー向けを主なターゲットとして、高付加価値機能部品の製造を行う多段冷間圧造設備を2014年に導入し、2015年より本格的な量産体制に移行しつつあります。

高付加価値機能部品の製造・販売は、従来主力のネジ類拡販にも相乗効果が期待できるため、この投資効果の極大化に注力して営業活動を推進してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

第2四半期連結累計期間の業績見込みに対して、第1四半期連結会計期間の業績は、建設・梱包向は、売上高は需要が減少しているものの、一部、販売価格への転嫁によりほぼ見込み通りとなりました。利益面では、鋼材価格や副資材価格等の資材価格の高騰の影響が予想以上に大きく、販売価格への転嫁が一部に留まったことから大幅な減益を強いられました。第2四半期連結会計期間においては、需要は例年並みに推移する見込みではありますが、資材価格の値上がり分の十分な販売価格への転嫁は難しく、予想利益の確保は難しいものと考えています。一方、電気・輸送機器向は自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向のライセンス製品の需要を確保できるため、予想利益を上回る見込みであります。

第2四半期連結会計期間以降のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

新設住宅着工の中で、持家、貸家等の木造住宅の着工は、2017年6月以降、前年割れの状況が続いております。今後、例年並みまで持ち直すことが見込まれますが、2018年度の新設住宅着工戸数は、前年度の94.6万戸と同水準か幾分下回る93~94万戸を予想しています。利益面では、さらに多種の資材の価格が値上がりし、製造コストが増大し、また輸入商品の仕入コストも上がる見通しのため、収益は下振れする可能性があります。今後、コストアップ分の販売価格への転嫁、開発営業の徹底と販路の拡大とによる売上高の増大を図るとともに、製造経費や物流費、また販管費の低減に努めてまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、弱電・OA機器向け及びゲーム機器の海外での現地調達化の動きが進み、国内での需要は依然低迷しています。今後、輸送機器関連部品や産業機器向等のライセンス製品の販売ウエートを高めるとともに、主に輸送機器向に導入した多段冷間圧造設備による高付加価値製品の量産体制への取り組みを継続的に進め、当該設備による本格稼働による生産性の向上と売上の拡大を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		12,317		615,216		40,181

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 549,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,766,400	117,664	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権			

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	549,000		549,000	4.46
計		549,000		549,000	4.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,045	606,895
受取手形及び売掛金	1 1,285,599	1 1,365,259
電子記録債権	119,309	126,515
商品及び製品	634,812	697,561
仕掛品	200,267	214,823
原材料及び貯蔵品	222,490	196,820
前払費用	12,890	14,267
その他	1,489	876
貸倒引当金	3,651	3,888
流動資産合計	3,059,253	3,219,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	455,193	447,308
機械装置及び運搬具（純額）	576,762	574,734
土地	733,542	733,542
その他（純額）	33,837	32,077
有形固定資産合計	1,799,336	1,787,662
無形固定資産		
ソフトウェア	70,863	65,627
その他	0	0
無形固定資産合計	70,863	65,627
投資その他の資産		
投資有価証券	110,366	106,545
長期前払費用	2,850	2,378
繰延税金資産	9,835	11,006
その他	103,700	104,390
貸倒引当金	12,036	12,021
投資その他の資産合計	214,717	212,300
固定資産合計	2,084,916	2,065,590
資産合計	5,144,170	5,284,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 749,561	1 777,630
電子記録債務	104,854	113,165
短期借入金	1,549,418	1,610,192
未払法人税等	5,955	3,093
未払消費税等	11,399	16,334
未払費用	53,309	56,346
賞与引当金	36,238	21,897
役員賞与引当金	9,180	
その他	111,340	173,289
流動負債合計	2,631,257	2,771,948
固定負債		
長期借入金	1,056,540	1,086,470
繰延税金負債	6,913	6,683
役員退職慰労引当金	37,085	36,313
退職給付に係る負債	188,311	189,766
資産除去債務	3,498	3,503
固定負債合計	1,292,349	1,322,736
負債合計	3,923,606	4,094,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	558,394	529,155
自己株式	49,061	49,068
株主資本合計	1,164,731	1,135,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,912	19,260
その他の包括利益累計額合計	21,912	19,260
非支配株主持分	33,919	35,291
純資産合計	1,220,563	1,190,036
負債純資産合計	5,144,170	5,284,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	1,309,587	1,310,343
売上原価	1,054,921	1,089,792
売上総利益	254,665	220,551
販売費及び一般管理費	213,893	223,820
営業利益又は営業損失()	40,772	3,269
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	894	2,459
保険解約返戻金	2,661	
その他	2,106	1,772
営業外収益合計	5,668	4,234
営業外費用		
支払利息	4,890	4,159
その他	1,747	685
営業外費用合計	6,638	4,844
経常利益又は経常損失()	39,802	3,879
特別損失		
固定資産除却損	240	8
特別損失合計	240	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,562	3,887
法人税、住民税及び事業税	5,645	768
法人税等調整額	65	324
法人税等合計	5,579	443
四半期純利益又は四半期純損失()	33,982	4,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,554	1,371
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,427	5,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	33,982	4,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,532	2,652
その他の包括利益合計	9,532	2,652
四半期包括利益	43,515	6,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,960	8,355
非支配株主に係る四半期包括利益	1,554	1,371

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	63,229千円	70,708千円
支払手形	12,209千円	10,536千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	38,897千円	42,830千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	29,420	2.5	2017年3月31日	2017年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	23,536	2.0	2018年3月31日	2018年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,024,876	284,711	1,309,587		1,309,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	5,738	5,817	5,817	
計	1,024,956	290,449	1,315,405	5,817	1,309,587
セグメント利益	82,138	11,473	93,612	52,840	40,772

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	93,612
セグメント間取引消去	29
全社費用(注)	52,810
四半期連結損益計算書の営業利益	40,772

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,033,585	276,758	1,310,343		1,310,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	6,933	7,095	7,095	
計	1,033,747	283,691	1,317,438	7,095	1,310,343
セグメント利益又は損失()	39,390	11,677	51,067	54,337	3,269

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	51,067
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	54,334
四半期連結損益計算書の営業損失	3,269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円76銭	0円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	32,427	5,703
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	32,427	5,703
普通株式の期中平均株式数(株)	11,768,047	11,768,013

(注) 前第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。